



「天然ガストラック」の普及拡大 (6/6ページ)

天然ガス自動車の普及を 国も強かに支援

企業を「環境」で評価する時代を見据え、先進的な取り組みが始まっている。

日本で初めて大型天然ガストラックを取り入れたパナソニック、大丸松坂屋百貨店などの荷主企業や、佐川急便、鉄道輸送へのモーダルシフトと天然ガストラックの導入を組み合わせた越野運送、そしてエコトラックといった物流事業者は、集荷配送用に積極的に天然ガストラックを採用。「中でも佐川急便は、国内の



佐川急便では天然ガストラックの保有台数が4300台を超えた

天然ガストラックの25%に当たる4300台以上を導入し、自家用天然ガススタンドも23カ所設置した」と村木氏は紹介する。

生鮮食品を扱う市場においても天然ガス自動車の導入が進んでいる。札幌市中央卸売市場では電気など他燃料から、約800台のすべてを天然ガス化した。仙台市でも385台の構内運搬車の天然ガス化に向け、現在110台が導入済み。「市場では、電気自動車だと非力で、充電にも時間がかかり非効率。その点でも天然ガスがベストなソリューションだという認識が浸透しているようだ」と金谷氏の評価は高い。

モビリティの低炭素化の切り札として期待される天然ガス自動車。普及に向けての決定打は国の支援策である。これに対し、池口副大臣は「天然ガス自動車本体の導入支援に加え、天然ガススタンドの拡充支援も図っていく」と強調。

天然ガススタンドは水素スタンドへの転換が可能であり、将来の水素・燃料電池社会を見据えても重要なインフラとなる。これについて村木氏は、「2015年から本格的な導入が計画されている燃料電池自動車用の水素ステーションの展開も視野に入れ、効果的なインフラ整備を進めていくことが普及へのカギになる」と指摘した。

低炭素社会実現に向けた現実解としての天然ガス自動車の普及が急がれる。